施策番号			産業振興の基盤整備	上位 政策名	環境と共生する産業の育成のために
施 担当	策 当課	区民生活	部産業振興課	関係課	

施策目標

産業融資資金のあっせんや商工相談、産業支援に関する情報収集·提供など各種支援策を実施し、区内産業の 振興を図ります。

施策分	· 分析											
	区分	平成20年月	度 平月	或21 年	度		平成2	2年度	结	記事項		
	区刀	実績	計画		実績	Ī	十画	実績	1গ	心于久		
I	事業費 ①	142,03	35 223,0	006	205,058		246,322	218,082				
施	(内)投資的経費等 ②		0	502	502		0	84				
策コ	(内)委託費 ③	47,50	06 46,	574	42,417		42,778	42,001				
スト	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	3.75 2.0	00 3.36 2	2.00	3.66 2.00	1.7	5 1.10	1.91 1.10				
(当	人件費 ⑤	39,53	35,4	419	38,083		18,855	20,282				
単 位 千	総事業費 (①+⑤)	181,5	73 258,4	425	243,141		265,177	238,364				
円	(財源) 国・都からの補助金等		0	0	0		0	0				
)	総事業費伸び 率				33.9		2.6	▲ 2.0	当該年度 総事業費 /		F度 業費	%
	人件費比率	21	.8 1	3.7	15.7		7.1	8.5	人件費/総	事業費(単位	%)
	指標名		算式また	算式または指標の説明				平成20年度	平成21年	度 平	成22	年度
Ι.	商工相談日数	P	新工相談を行	日数		日	272	242		244		
活 動	区内事業所求人情 件数		フークインフォ 業所の求人情				件	93	98		88	
指 標	融資あっせん件数		融資のあっせ	んをし	た件数		件	1,723	1,595		1,10	3
	指標名		式または 票の説明	単位	平成20年	度平	^Z 成21年	度 平成22年 目標	度 平成22年度 実績	目標	値	目標 年度
・成	産業融資資金貸付 件数			件	1,127		1,513	1,200	909	1,20	0	22
果指標	区内事業所数	事業所・調査に。	企業統計	事業所	(20,990))	(20,990)) 22,175	(20,990)	22,17	75	22
1234	区内従業者数	事業所・調査に。	企業統計	人	(165,20	5) (165,20	5) 174,184	(165,205)	174,1	84	22

平成2	22年度の取組状況	緊急経済対策の一環として、緊急経済対策融資を実施しました。加えて、商工相談や事業所へのアドバイザー派遣を行い、多様な側面から支援を行いました。また、区内全事業所へ向けて24,000部の「すぎなみ商工だより」を配付し、制度の周知や情報の共有を図りました。 区内産業の振興を目的に、引き続き指定管理者制度により産業商工会館を運営し、産業団体等への使用に供しました。
施	大きな成果を上げ ている事務事業	中小企業・団体等に対する支援
策を構成する	見直し・改善が必要な事務事業	産業商工会館維持管理
事務事業の評	廃止・縮小すべき事 務事業	
価	重点的に推進すべき事務事業	
	の総合評価 目標に対する達 等)	○区内産業の振興を図るため、区内の個々の事業所に対して、「商工だより」を作成・配付するなど情報の提供を行いました。 ○個々の事業者の経済的支援策として、産業資金の融資あっせんを行いました。 ○昨今の長期プライムレートと区の産業資金融資との利率に大きな乖離がありましたので、利率の見直しを行い、利用しやすいものとしました。
(社会	を取り巻く環境 情勢、国・都の動 民意見等)	○20年に起こったリーマンショックなどによる「100年に一度」といわれる世界的な経済不況からは、脱却することができず、引き続き不安定な経済が続きました。 ○国の制度におけるセーフティネット(緊急経済保証制度)は22年度も延長となり、国・政府をあげての経済支援を行ってきました。 ○杉並区が始めた当初3年間無利子の緊急経済対策融資(利子補給)制度においても22年度の延長を行い、約640社の申込みがありました。

		7. 10		年度事業		職員	員数	1			(見頂	後の: 直し(の視	点))
	整理番号	評価対象事務事業名		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	拡充	現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更
1	97	中小企業・団体等に対する支援	179,815	0	3,818	1.64	1.10	17,874	197,689		0					0
2	104	産業商工会館維持管理	38,267	84	38,183	0.27	0.00	2,408	40,675			0				
3								0	0							
4								0	0							
5								0	0							
6								0	0							
7								0	0							
8								0	0							
9								0	0							
10								0	0							
11								0	0							
12								0	0							
13								0	0							
14								0	0							
15								0	0							
16								0	0							
17								0	0							
18								0	0							
19								0	0							
20								0	0							
21								0	0							
22								0	0							
23								0	0							
24								0	0							
25								0	0							
26								0	0							
27								0	0							
28								0	0							
29								0	0							
30								0	0							
31								0	0					丁		٦
32								0	0							
33								0	0					T		٦
34								0	0					丁		
35								0	0							
	合計		218,082	84	42,001	1.91	1.10	20,282	238,364	0						

施策番号	44	施策名 新しい産業の育成・支援 区民生活部産業振興課		上位 政策名	環境と共生する産業の育成のために
	松 笙		部産業振興課	関係課	

施策目標

- ○創業支援融資や創業支援施設の貸出等により創業者を支援します。
- 就労相談、就職面接会の開催などにより、求職者・事業者を支援します。 アニメーションミュージアムやアニメーションフェスティバルを中心にアニメーションに関心を持ち、親しんでもらえる機会を提供し「アニメのまち杉並」としての知名度を高め、アニメ産業の振興を図ります。

施策分	分析										
	区分	平成20年		成21年	度		平成22	2年度	结 :	記事項	
	四四	実績	計画		実績	Ī	十画	実績	111	11 平久	
I	事業費 ①	128,2	278 101,	346	97,204		91,602	86,291			
施	(内)投資的経費等 ②		0	0	0		0	71			
策コ	(内)委託費 ③	98,7	754 77,	556	75,680		69,527	67,311			
スト	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	5.32 0	.00 4.80 0	0.00	5.34 0.00	3.9	0.00	4.19 0.00			
単	人件費 ⑤	48,1	46 43,	507	47,414		34,628	37,375			
位	総事業費 (①+⑤)	176,4	144,	853	144,618		126,230	123,666			
千円	(財源) 国・都か らの補助金等	3,0	000	0	0		0	0			
\	総事業費伸び 率				▲ 18.0		▲ 12.9	▲ 14.5	当該年度 総事業費 /	/ 前年度 総事業費	%
	人件費比率	2	7.3	30.0	32.8		27.4	30.2	人件費/総	事業費(単位	ኒ%)
	指標名		算式または指標の説明					平成20年度	平成21年原	变 平成2	2年度
II .	セミナー参加者数		創業セミナー 加者数	等各種	重セミナーの	の参	名	137	210	15	1
活動	創業支援施設入。 数		阿佐谷キック 者数	/オフィスフ	人居	室	9	9	9		
指標	アニメーションフェ ル入場者数		アニメーション 者数	/フェブ	スティバルノ	人場	人	13,011	10,516	10,0	91
	アニメーションミュ 来場者数		アニメーション 場者数	ミュー	・ジアム年間	引来	人	53,785	57,928	50,4	20
	指標名		式または 漂の説明	単位	平成20年	度平	· 成21年	度 平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度
・成	創業支援融資資 貸付件数			件	42		45	100	62	100	22
果指標	アニメーションミュ ジアム1日あたりオ 場者数			人	177		189	180	175	180	22

創業支援の一環として、SOHO施設であるキック・オフ/オフィスを新たに3事業者~ 貸与しました。 また、就労支援として、就労相談を毎週火曜日に実施するとともに、直 接就労に結びつく就職面接会を4回実施し、40人の就労が実現しました。 平成22年度の取組状況 アニメーションフェスティバルでは1万人以上の来場者を集め、また、アニメ匠塾受講 者8名全員が区内アニメスタジオに就職するなど、アニメ産業振興に一定の成果があり ました。アニメキャラクター「なみすけ」については、着せ替えツール等の配信を開始す るなど、区民と区をつなぐコミュニケーションツールとして更なる普及を図りました。 大きな成果を上げ 環境と共生できる産業の支援 ている事務事業 施 策 を <mark>見直し・改善が必要</mark> アニメーションミュージアム運営 構 成 な事務事業 す る 事 務 <mark>廃止・縮小すべき事</mark> アニメの杜すぎなみ 事 務事業 業 の 評 価 重点的に推進すべ き事務事業 ○厳しい経済状況の中、「すぎなみで働こう」キャンペーンを行い、ハローワーク・商工会議所など と協力し就職面接会を実施し、就労に結びつけることが出来た ○アニメーションフェスティバルは、東京国際アニメフェアの開催により、事業拡大を図る見本市か ら子ども・家族向けイベントに路線変更してきました。 施策の総合評価 ○アニメ匠塾により人材育成支援として一定の成果を得ましたが、 創業や経営基盤強化、 情報通 (施策目標に対する達 信システムなどのインフラ整備支援などの支援には至っていません。 成度等) ○アニメ制作会社のネットワーク化を図る目的で設立されたアニメ振興協議会の加入は全体の3 分の1にとどまっています。 ○アニメーションミュージアムは、来館者がアニメの世界を楽しむ施設になっており、区のアニメー ション振興の核とはなっていません。また、建物(杉並会館)が老朽化しています。 ○国や東京都、他区でも、創業支援施策に力を入れています。杉並区でも、創業支援融資、SO HO事務所の貸出や専門家による助言などのほか、商工会議所と連携を図り創業支援セミナーを 開催するなど創業・起業に向け多方面からの支援を実施しています。 施策を取り巻く環境 ○依然高い失業率のなか、「すぎなみで働こう」をスローガンとして、ハローワークや商工会議所と も協力し、就職面接会の開催などで就労支援策を充実させています。 (社会情勢、国・都の動 ○日本の輸出産業として重要な位置を占めているコンテンツ産業の保護、育成に積極的に取り き、区民意見等) 組むべきとの報告が出されています。 ○国や都もアニメーション産業が日本が世界に誇れる産業であることを認識し、人材育成事業や フェスティバルの開催をしています。 就労支援については、直接雇用が図られる就職面接会を実施するとともに、求職者向 けのセミナーを開催し、雇用の拡大を図っていきます。 アニメ施策については、これまでの取組によって「アニメのまち杉並」の認知度が高ま るなど、一定の成果を得るとともに、アニメの持つ発信力や集客力、まちや人に活気を 今後の課題と方向性 生む娯楽性の高さをあらためて確認することができました。今後は、このようなアニメの魅 力が、商店街振興や地域活性化等に最大限活用され、アニメ産業支援と地域の賑い創

出が同時に図られるような施策となるよう、「アニメーションミュージアム運営」を含めて抜

本的に見直し、再編します。

※金額の単位は千円

【施策番号: 44 】 【施策名: 新しい産業の育成・支援

施策 番号	45	施策名	魅力ある商店街づくり	上位 政策名	商店街の活性化のために
	施策 担当課 区民生		部産業振興課	関係課	

施策目標

商店街イベントやまつりによる賑いの創出、美観の向上、安全・安心の確保、コミュニティスペースの設置、電子地域通貨による経済循環の創出等により、商業地としての活性化を図るとともに、「地域住民の憩いの場」、「地域コミュニティの醸成の場」としての発展を促します。

施策分	分析										
	区分	平成20年		述21 年	度		平成22	2年度	特	記事項	
	E-71	実績	計画		実績	計	画	実績			3 3 4 100
I •	事業費	168,3	318,	245	297,612	4	17,779	369,920	構成事業に「電 規に加わりました		」が新
施	(内)投資的経費等 ②		0	0	0		0	0			
策コ	(内)委託費 ③	4,8	68 4,	773	3,876		52,502	52,025			
スト	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	3.82 0.	3.62	0.00	3.84 0.00	6.35	0.50	7.22 0.50			
単	人件費 ⑤	34,5	72 32,	142	34,095		58,117	65,877			
一 位 千	総事業費 (①+⑤) ⑥	202,8	78 350,	387	331,707	4	75,896	435,797			
円	(財源) 国·都か らの補助金等	49,3	73 68,	939	47,940		71,439	70,198			
)	総事業費伸び 率	/			63.5		35.8	31.4	当該年度 総事業費 /	前年度 総事業費	%
	人件費比率	17	7.0	9.2	10.3		12.2	15.1	人件費/総	事業費(単位	(%)
	指標名		算式ま	たは指	[標の説明		単位	平成20年原	度 平成21年原	变 平成22	年度
I	イベント補助金交 数	付商店会	補助金を交付した事業数				件	96	94	98	
活動	ホームページ開設 付商店会数	设補助交	浦助金を交付	した雨	寄店会数		団体	2	2	2	
指標	装飾灯建設助成	商店会数	甫助金を交付	した雨	寄店会数		団体	2	4	9	
	観光事業補助金 体数	事交付団	甫助金を交付	した雨	寄店会数		団体	2	2	2	
	指標名		式または 票の説明	単位	平成20年	度平	成21年	度 平成22年 目標	度 平成22年度 実績	目標値	目標年度
Ⅲ · 成	商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	業 事業補 [」] 会数	出せ商店街 助対象商店	団体	64		65	70	82	70	22
果 指標	区内小売業売上	高 る	計調査によ 前品販売額)	百万 円	(397,732	2) (3	397,732	2) 428,18	8 (397,732)	428,188	22
,,,,											

平成22年度の取組状況

イベント事業は年々微増し、また、阿佐ヶ谷七夕まつり、東京高円寺阿波おどり大会の来場者が増加するなど、まちの賑い創出が図られたほか、各種助成制度により、商店街装飾灯のLED化や防犯カメラの設置等、インフラ整備が着実に進んでいます。また、引き続き、緊急経済対策の一環として杉並区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)の販売支援を行いました。さらに、恒常的な地域経済の活性化や地域コミュニティの醸成を図るため、電子地域通貨事業の準備を進め、事業計画原案の策定を行いました。

施策を構成する事務事業の

評価

見直し・改善が必要 な事務事業

大きな成果を上げ ている事務事業

商店街振興対策、商店街環境整備、産業・観光まつり助成、電子地域通貨

廃止・縮小すべき事 務事業

重点的に推進すべ き事務事業

商店街振興対策、商店街環境整備、電子地域通貨

施策の総合評価 (施策目標に対する達 成度等)

商店街を取り巻く厳しい経営環境の中で、本施策はハード・ソフト両面で商店街を支援し、来街者の増加等に一定の効果を上げています。また、プレミアム付区内共通商品券発行については、緊急経済対策として短期間に区内消費を喚起する効果があったものと考えられます。このような効果が一過性のものにならず、恒常的な商店街の活性化につながる取組が今後の課題です。

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動 き、区民意見等)

- 〇長引く景気の低迷、住・職の分離、大型店・チェーン店の参入、高齢化と後継者不足、消費の多様化等により商店会を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続き、先行き不透明といえます。
- ○杉並区商店会連合会加盟の商店数は減少傾向にあります(商店会連合会加盟商店数H16:5,134商店→H21:4,796商店)。
- ○区が平成18年に実施した買物動向調査によると、商店街に対する利用者の満足度は、「満足」が53.2%、「不満足」が46.8%とほぼ拮抗しています。

今後の課題と方向性

景気の低迷や大型店・チェーン店の参入、高齢化と後継者不足、消費の多様化など、 商店街を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが考えられます。

今後は、商店会の自主的な取組を支援し、景気や時代の波に対応できるような柔軟で体力のある商店や商店会を形成する必要があります。そのため、様々な産業振興施策を組み合わせ、総合的に支援することができる仕組みを構築する必要があります。

また、モバイル端末や電子決済などのIT技術の格段の進展や、東日本大震災後の地域コミュニティの醸成などの背景を踏まえ、まちづくりや地域社会への貢献といった観点から商店街振興を見直していきます。電子地域通貨事業については、引き続き平成23年度中に具体化に向けた検討を行っていきます。

		69.40 】 【 他 來 名 :		年度事業		職員	員数	1			(見ī	直しく	方向 の視	点)
	整理番号	評価対象事務事業名		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国·都から の補助金 等	拡充	現状維持	縮小	廃止	事業内容変更
1	98	商店街振興対策	226,784	0	2,860	4.30	0.20	38,946	265,730			0			0
2	99	商店街環境整備	90,100	0	31	0.93	0.30	9,181	99,281	8,518	0			(
3	100	産業・観光まつり助成	3,500	0	0	0.27	0.00	2,408	5,908	0		0			
4	105	電子地域通貨	49,537	0	49,134	1.72	0.00	15,342	64,879	0	\circ				0
5								0	0						
6								0	0						
7								0	0						
8								0	0					$oxed{\int}$	
9								0	0						
10								0	0						
11								0	0						
12								0	0						
13								0	0						
14								0	0						
15								0	0						
16								0	0						
17								0	0						
18								0	0						
19								0	0						
20								0	0						
21								0	0						
22								0	0						
23								0	0						
24								0	0						
25								0	0					_	
26								0	0						
27								0	0					ightharpoons	\perp
28								0	0					ightharpoonup	
29								0	0					ightharpoonup	
30								0	0					ightharpoons	
31								0	0					ightharpoons	
32								0	0					ightharpoons	
33								0	0						
34								0	0						
35								0	0					\perp	
	숨計		369,921	0	52,025	7.22	0.50	65,877	435,798	70,198					

施策番号	47	施策名	新しい都市農業の推進	上位 政策名	都市農業の育成のために
	E策 当課	区民生活	部産業振興課	関係課	選挙管理委員会事務局

施策目標

- ○農産物の販売及び収穫体験・区民農園利用者等を通じた区民と農地・農業とのふれあいの実現 ○収益性の高い農業経営推進による営農意欲の増大 ○区内生産物の地産地消の推進 ○農地面積の維持

施策分	分析												
	区分	平成20年度	平月	戊21年	度		平成22	2年度		生言	記事項		
	E-71	実績	計画		実績	計	画	実績		191	10 子 久		
I •	事業費	50,800	26,2	73	18,373		35,141	31,109					
施	(内)投資的経費等 ②	635	5	0	0		0	0					
策コ	(内)委託費 ③	28,362	7,7	'37	6,577		7,941	7,361	十八八	22年度は、			
スト	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	4.87 1.00	3.00 1.	.00 3	3.48 1.00	2.20	0.00	2.56 1.40	統合	*業係と商工 されたたた	【係が、 め、人件	を 業係し 費が漏	に 載少
単	人件費 ⑤	46,874	29,4	30	33,693		23,445	26,966	して	います。			
位千	総事業費 (①+⑤)	97,674	55,7	'03	52,066		58,586	58,075					
円	(財源) 国・都か らの補助金等	5,617	7 6	23	623		5,623	8,139					
)	総事業費伸び 率				▲ 46.7		5.2	11.5		当該年度 総事業費 /	前年 総事事	度 業費	%
	人件費比率	48.0	52	2.8	64.7		40.0	46.4	人	、件費/総事	事業費(連	单位%)
	指標名		算式また	とは指	標の説明		単位	平成20年	变	平成21年原	至 平原	戈22年	度
I	農家戸数						戸	176		173		170	
活動	区民農園貸出区	画数					区画	1,690		1,720	1	,739	
指標	農地転用受理通知 証明の承認・発行						件	71		77		80	
	区主催即売会実	施日数					日	4		4		4	
	指標名		または の説明	単位	平成20年	度平	成21年	度 平成22年	度	平成22年度 実績	目標個		目標
Ⅲ · 成	農地面積			ha	51.16		50.72	50.72		50.34	50.72	2	22
果指標	区主催即売会売 金額	上		千円	2,010		2,132	2,500		2,187	2,500) 2	22

平成21年度の農地法改正に伴い、平成22年度は農地パトロールを実施、区内農地の 耕作状況の把握と改善に努めました。 平成21年度は該当がなかった都市農業育成対策事業では、平成22年度は3名のエコ ファーマーから構成される1団体の生産量向上事業に対し、助成を行いました。 平成22年度の取組状況 即売所等で利用できるようのぼり旗を作成し、区内農家に配布、身近な農業のPRに 活用されました。 利用期間(2年間)の満了を迎えた区民農園全区画の抽選を実施しました(当選倍率 2.5倍)。一部、区画の整理を行うことで、1,739区画から1,777区画へ区画数の増加を図 ることができました。 大きな成果を上げ ている事務事業 施 策 を 見直し・改善が必要 農業の支援・育成 構 成 な事務事業 す る 事 務 廃止・縮小すべき事 事 務事業 業 の 評 価 重点的に推進すべ き事務事業 農地の減少を最小限にとどめる一方で、食の安全へのこだわりや環境に対する意識向 施策の総合評価 上を受けて、生産量は限られるものの地産地消を実現する区内農業への期待も徐々に (施策目標に対する達 高まっています。この施策はこうした状況に沿うものであり、農業を取り巻く制度面・構造 成度等) 面の課題を除けば、達成度は高いものと考えます。 農地面積、農家数は、農業者の高齢化による後継者問題、相続税負担に伴う農地売却 施策を取り巻く環境 などから、減少傾向にあります。一方、多年にわたる区・農協等との連携による各事業の (社会情勢、国・都の動 実施や、農への関心の高まり、食の安全志向、環境意識の高まり等、新たな社会ニーズ き、区民意見等) の受け皿として、区内農業が注目を集めています。 区民の生活スタイルが、都市の利便性に加え良好な環境との共存を求めるものになっ たため、農産物即売会やふれあい農業体験、区民農園・体験農園などの事業に対する 人気が高まっています。こうした状況から区内農業への期待は、ますます大きくなってい くものと予想されますが、相続税制など制度面で区内農地の減少は今後も続くというジ 今後の課題と方向性 レンマを生じています。 今後は、農家の営農意欲を高めるとともに、緑地保全としての対策を検討していきま

す。

※金額の単位は千円

【施策番号: 47 】 【施策名: 新しい都市農業の推進

			22	年度事業	費	職員	員数				(見画	後の方)視	点)	
	整理番号	評価対象事務事業名		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	拡充	現状維持	縮加力	発止	事業内容変更	実施方去変更
1	106	農業委員会の運営	5,801	0	102	1.05	0.00	9,366	15,167	626		0				
2	107	農業の支援・育成	16,014	0	17	0.58	0.90	7,829	23,843	7,513		0		(С	
3	108	区民農園の維持運営	9,294	0	7,242	0.93	0.50	9,771	19,065	0		0				
4								0	0							
5								0	0							
6								0	0							
7								0	0							
8								0	0							
9								0	0							
10								0	0							
11								0	0							
12								0	0							
13								0	0							
14								0	0					┙		
15								0	0					┙		
16								0	0					┙		
17								0	0					┙		
18								0	0							
19								0	0						\perp	
20								0	0					_		
21								0	0					_		
22								0	0					_		
23								0	0					_		
24								0	0					_	\perp	
25								0	0					\downarrow	\perp	
26								0	0					\downarrow	\perp	
27								0	0					\perp	\downarrow	
28								0	0					\downarrow	\perp	
29								0	0					\perp	\downarrow	
30								0	0					\perp	\perp	
31								0	0					\downarrow	\perp	
32								0	0					\downarrow	\perp	
33								0	0					\downarrow	\perp	
34								0	0					ightharpoons	\perp	
35								0	0						\perp	
		合計	31,109	0	7,361	2.56	1.40	26,966	58,075	8,139						

施策番号	48	施策名	働くひとびとの条件整備		多様な働き手、組織が活躍する社会の形 成のために
	施策 担当課 区民生活部産業経済課		部産業経済課	関係課	政策経営部 企画課

施策目標

中小企業の福利厚生事業を補完し余暇の充実や健康増進を支援することにより、勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興を図ります。求職者の安定的な求職活動や雇用を実現させることにより、求職者の就労支援を図ります。

施策分	分析													
	区分	平成20年	度		或21	年度			2年度	特	記事	耳耳		
	<u>E</u> 7	実績		計画		実績	計	画	実績					
I •	事業費 ①	142,	535	345,9	976	226,054	۷	67,323	360,116					
施	(内)投資的経費等 ②		0 4,		465	3,040		618	554					
策コ	(内)委託費 ③	43,4	444 133,		663	81,472	3	317,280	247,818					
スト	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	0.42 0	0.00	00 0.72 0		0.80 0.00	0.65	0.00	0.73 0.00					
単	人件費 ⑤	3,8	802	02 6,3		8,613		5,798	6,512					
位千	総事業費 (①+⑤) ⑥	146,3	337	352,3		234,667	۷	73,121	366,628					
円	(財源) 国·都か らの補助金等	5,4	400	167,	535	79,920	2	292,790	241,783					
\sim	総事業費伸び 率	/				60.4		34.3	56.2	当該年度 総事業費 /	/	前年度 総事業費	%	
	人件費比率		2.6	.6 1.8		3.7		1.2	1.8	人件費/総	事第	僕費(単位	%)	
	指標名			算式また	たは	指標の説明		単位	平成20年度	平成21年	芰	平成22	年度	
II .	利用回数		勤急	芳者福祉会	食館だ	が利用された	.件数	件	15,796	15,513		15,50)4	
活 動	会員数		(財)杉並区勤	か労る	者福祉協会会	員	人	4,131	4,046		3,97	9	
指標														
,,,,,														
	指標名			tたは D説明	単位	立 平成20年	度平	成21年	平成22年度	平成22年度 実績		目標値	目標年度	
・成	(代)(財)杉並区勤労者 協会が提供する福祉サー ス等の実績件数				件	69,220		68,759	70,000	65,546	7	70,000	22	
果 指標	(代)(財)杉並区勤 者福祉協会㎡あた の維持経費				円	19,224	: ;	20,647	22,617	21,890	22,617		22	
,rav														

(財)杉並区勤労者福祉協会は、会員全員にアンケートを実施するなど、サービス内 容の向上を図りました。また、事業紹介パンフレット等により事業を周知し、その結果、新 規に324人の会員増となりました。 平成22年度の取組状況 緊急経済対策の一環として、緊急雇用創出臨時特例交付金などを活用し、「緊急雇 用創出臨時特例交付金事業」で11人、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」で3人の雇 用を創出しました。 大きな成果を上げ ている事務事業 施 策 を <mark>見直し・改善が必要</mark> 勤労福祉会館維持管理 構 成 な事務事業 す る 事 務 **廃止・縮小すべき事** 杉並区勤労者福祉協会助成、ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出臨時 事 務事業 業 特例交付金事業 の 評 価 重点的に推進すべ き事務事業 ○勤労福祉会館は、区内の在住・在勤の勤労者の文化・教養及び福祉の向上に役立 つ施設として活用されました。 施策の総合評価 ○杉並区勤労者福祉協会助成は、区内の中小企業に働く従業員の福利厚生の向上を (施策目標に対する達 図り、中小企業の雇用の確保に貢献しました。 ○失業者の安定的雇用機会を創出するために国の交付金を受けた東京都の基金を活 成度等) 用し、76名の雇用を実施しました。 ○求職者の就業の機会を提供し、115名の雇用の創出を図りました。 ○中小企業が単独で実施できない福利厚生事業や健康増進事業等について、公益法 人である(財)杉並区勤労者福祉協会による、中小企業勤労者への福利厚生サービス の実施、充実が求められています。 施策を取り巻く環境 ○平成20年のリーマンショックや原油高により、経済は不安定な状態が続いており、雇 (社会情勢、国・都の動 用の拡大が図れない状況となっています。 ○国は、景気対策として大規模な緊急経済対策を打ち出しました。東京都は、国の交 き、区民意見等) 付金を受けて「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」「ふるさと雇用再生特別補助金」基 金を造成し、また、「東京都緊急雇用創出市区町村補助金」を創設しました。杉並区は それらの基金を活用して、雇用創出事業を実施し就労支援に取り組みました。 杉並区勤労者福祉協会は、廃止も視野に入れた事業の継続について検討を行って います。 勤労福祉会館の現状は、コミュニティー施設としての要素が強くなり、勤労者に特化し た事業を展開が減少しいるため、施設のあり方を検討する時期にきています。 今後の課題と方向性 「ふるさと雇用再生特別交付金」「緊急雇用創出臨時交付金」における補助金・交付金 が平成23年度で廃止され、本事業は終了する予定ですが、ハローワーク等と協力し雇 用の創出を図っていきます。

136	2 / K E	· 方: 48 】 【				1					※金額の単位は一 今後の方向性					
			22	年度事業	費	職員	員数				(見ī	直し	の視	視点)	
	整理番号	評価対象事務事業名		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	拡充	現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更
1	109	勤労福祉会館維持管理	62,748	554	50,443	0.16	0.00	1,427	64,175			0				0
2	110	杉並区勤労者福祉協会助成	55,585	0	0	0.11	0.00	981	56,566					0		\bigcirc
3	111	ふるさと雇用再生特別交付金事業	166,542	0	166,451	0.23	0.00	2,052	168,594	166,542				0		
4	112	緊急雇用創出臨時特例交付金事業	75,241	0	30,924	0.23	0.00	2,052	77,293	75,241				0		
5								0	0							
6								0	0							
7								0	0							
8								0	0							
9								0	0							
10								0	0							
11								0	0							
12								0	0							
13								0	0							
14								0	0							
15								0	0							
16								0	0							
17								0	0							
18								0	0							
19								0	0							
20								0	0							
21								0	0							
22								0	0							
23								0	0							
24								0	0							
25								0	0							
26								0	0							
27								0	0							
28								0	0							1
29								0	0							
30								0	0							
31								0	0							
32								0	0					$oxedsymbol{oxed}$		
33								0	0							
34								0	0							
35								0	0							
		合計	360,116	554	247,818	0.73	0.00	6,512	366,628	241,783						

施策 番号	51	施策名	NPO・ボランティアなどが活動しやすい 環境整備		多様な働き手、組織が活躍する社会の形 成のために
施策 担当課 区民生活部地域課		部地域課	関係課		

施策目標

NPO等が質の高い公共サービスを担うために、サービスの担い手として積極的に活動する人材の育成や、NPO等の地域活動への新規参入に対する支援の強化を図り、活動しやすい環境の整備と区・NPO等との協働を推進し、豊かで活力ある地域社会を築きます。

施策分	分析											
	区分	平成20年度		戈21年	度		平成22	2年度	特	記事項		
	[四月	実績	計画		実績	計	+画	実績	191	10 7 75		
I	事業費	72,505	87,8	321	67,914		79,920	61,793				
施	(内)投資的経費等 ②	0		0	0		0	0				
策コ	(内)委託費 ③	46,906	54,5	576	42,762		50,870	39,508				
スト	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	5.63 1.00	5.26 1.00 5		5.27 1.00	4.00	2.00	4.35 2.00				
台	人件費 ⑤	53,752	49,4	197	7 49,586		35,516	44,702				
単位で	総事業費 (①+⑤)	126,257	137,318		117,500	•	115,436	106,495				
千円	(財源) 国・都か らの補助金等	4,805	6,1	150	7,890		5,145	8,207				
)	総事業費伸び 率				▲ 6.9		▲ 15.9	▲ 9.4	当該年度 総事業費 /		年度 事業費	%
	人件費比率	42.6	30	6.0	42.2		30.8	42.0	人件費/総	事業費	単位	%)
	指標名		算式また	とは指	標の説明		単位	平成20年度	平成21年原	度 平	成22	年度
Π.	NPO・ボランティア 相談件数	活動等					件	2,612	2,086		1,59	4
活動	実施講座数							31	39		35	
指標	すぎなみ地域大学受講者 を定めていない講座を除						人	918	1,159		740	
	指標名		または の説明	単位	平成20年	度平	成21年	度 平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標	値	目標年度
Ⅲ · 成	区内のNPO法人	数		団体	290		306	320	309	320)	22
果指標	地域活動参加者	数 修了基準いない講		人 61			763	630	555	630)	22

NPO等の活動を支援するため、NPO活動資金の助成を行うとともに、すぎなみNPO支 援センターによる相談業務、情報の収集・発信、団体間の交流会開催やネットワークづ くりなどを行いました。 平成22年度の取組状況 すぎなみ地域大学では、地域貢献活動を担う人材の育成を目的として、35講座を開 催しました。講座修了者は740名で、うち555名が地域活動に参加しています。なお、講 座の開催や修了者への支援にあたっては、すぎなみNPO支援センターと連携して取り 組んでいます。 大きな成果を上げ ている事務事業 施 策 を 構 見直し・改善が必要 NPO等の活動の推進、すぎなみ地域大学の運営 成 な事務事業 す る 事 務 廃止・縮小すべき事 事 務事業 業 の 評 価 重点的に推進すべ き事務事業 NPO活動資金の助成や、すぎなみNPO支援センターによる団体設立に向けた支援な どにより、平成22年度末現在、区内のNPO法人数は309団体となり、目標値を概ね達 成することができています。なお、これらの団体は公共サービスの担い手として、また、 施策の総合評価 (施策目標に対する達 協働のパートナーとして地域貢献活動を行っています。 成度等) すぎなみ地域大学では、主として地域活動に直接結びつく講座を開催し、地域活動 に必要な知識や技術を付与することで、区民の地域活動への参加を促し、活力ある地 域社会の実現に寄与しています。 すぎなみ地域大学の開校以来、毎年定員を上回る受講申し込みがあり、区民の地域 社会への参加や社会貢献活動への意欲が一層高まっています。そのため、すぎなみN 施策を取り巻く環境 PO支援センターでは、地域活動に関心のある区民を実践に結びつけていくための支 (社会情勢、国・都の動 援や、NPO等が「新たな公共」を担うため、安定した組織活動を展開するための支援の 充実が求められています。また、NPOの財政支援策の一つであるNPO支援基金につ き、区民意見等) いても、寄附文化の醸成を視野に新たな寄附者の開拓等、普及啓発への取り組みの一 層の強化が望まれています。

今後の課題と方向性

公共サービスを担う人材の育成やNPO等への支援については、すぎなみ地域大学、すぎなみNPO支援センター、杉並ボランティア・地域福祉推進センターで行っており、組織の役割や位置づけが不明確になっています。また、地域人材の育成からNPO等の地域貢献活動までの一体的な支援に加え、複数団体による協働事業の支援が行える体制へと発展させる必要もあります。

今後は、より効率的・効果的な事業運営を推進するため、組織再構築の検討を進め、 地域活動の実践者やNPO団体等が、「新たな公共」の分野で質の高い活動ができるよ う支援を充実していきます。

【施策番号: 51 】 【施策名: NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備】

※金額の単位は千円

			22	年度事業	費	職員	員数				(今 見 正	後の; 直し(の視	点)
	整理番号	評価対象事務事業名		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	拡充	現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更
1	63	NPO等の活動の推進	45,094	0	28,642	2.20	1.00	22,574	67,668	3,912			0		0	
2	64	すぎなみ地域大学の運営	16,699	0	10,867	2.15	1.00	22,128	38,827	4,295			0			0
3								0	0							
4								0	0							
5								0	0							
6								0	0							
7								0	0							
8								0	0							
9								0	0							
10								0	0							
11								0	0							
12								0	0							
13								0	0					_		
14								0	0					_		
15								0	0					_		
16								0	0					_		
17								0	0					_		Ш
18								0	0					_		
19								0						_		
20								0						_		
21								0						_		
22								0						_		
23								0						_		
24								0						_		
25								0						_		
26								0						_		
27								0						4	\dashv	Щ
28								0						\dashv	\dashv	Ш
29								0						4	\dashv	
30								0						\dashv	_	
31								0						\dashv	_	
32								0	0					\dashv	_	
33								0						\dashv	_	
34								0						\dashv	_	
35								0	0					_		
		合計	61,793	0	39,508	4.35	2.00	44,702	106,495	8,207						

施策番号	81	施策名	区民生活の基盤整備	上位 政策名	区民生活を支える基盤整備
	施策 担当課 区民生活部区民課		計部区民課	関係課	区民生活部管理課

施策目標

○区民の権利・義務の基礎となる住民基本台帳、外国人登録等の管理、また身分に関する記録としての戸籍簿の管理を行うとともに、当該台帳に基づく各種証明等の発行、住民異動に伴う各種業務の届出受付を行うなど、総合的な窓口サービスを行う。

施策会	分析										
	区分	平成20年度	平 平 月	戈21 ^左	丰度		平成2	2年度	焅;	記事項	
		実績	計画		実績	Ī	一画	実績	1 ប	心 学 次	
I	事業費 ①	956,81	7 8,828,8	335	8,407,694	,	437,460	397,005			
施	(内)投資的経費等 ②	2,54	2,4	190	2,219			0			
策コ	(内)委託費 ③	664,42	694,5	591	545,181		156,820	143,000			
スト	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	185.72 27.0	00 180.19 24.	.08 1	75.16 26.91	171.5	9 22.00	171.19 21.00			
単	人件費 ⑤	1,756,36	1,667,1	163	1,630,405	1,	584,994	1,588,965			
位	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,713,18	10,495,9	98	10,038,099	2,	022,454	1,985,970			
千円	(財源) 国·都か らの補助金等	50,35	8,142,8	332	7,778,535		27,196	28,581			
)	総事業費伸び 率				270.0		▲ 80.7	▲ 80.2	当該年度 総事業費 /	前年度 総事業費	%
	人件費比率	64	.7 15	15.9 16.2			78.4	80.0	人件費/総	事業費(単位	፤%)
	指標名		算式また	こは扌	旨標の説明		単位	平成20年度	平成21年原	变 平成22	2年度
П •	区民課総事務処理件数						件	1,376,907	1,351,780	1,352	,596
活動	区民事務所等事 数	務処理件					件	854,970	823,349	826,8	809
指標	休日夜間事務処	理件数					件	56,229	61,922	65,6	47
	証明書自動交付数	機発行件					件	328,764	332,271	343,	375
	指標名		だまたは !の説明	単位	正 平成20年	度平	· 成21年	要 平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度
・成	地域サービス利月 割合	理件数/事務処理		%	62.1		60.9	_	61.1	_	_
果 指 標	休日夜間サービン 利用割合		反間事務処理 区民課事務 (10.0		11.5	_	12.2	-	_

区民の利便性を向上させるために、駅前事務所の平日夜間及び土曜日の窓口サー ビスや本庁土日の毎週開庁など、区役所サービス、地域でのサービスを行いました。 戸籍に関する業務については電子システム化2年目に入り、より効率的に処理が行え るよう、事務処理手順の改善を図りました。 平成22年度の取組状況 住民基本台帳ネットワークシステム運用監視委員会の開催やISO27001の認証を取得 できる運用を行い、個人情報の厳格な管理を行いました。 住民基本台帳法改正に対応する準備を進め、新制度において外国人を対象とした行 政サービスが適正に行われるよう、システム改修等を行いました。 大きな成果を上げ ている事務事業 施 策 を 構 見直し・改善が必要 自衛官募集広報事務、外国人登録事務、区民事務所事務 成 な事務事業 す る 事 務 廃止・縮小すべき事 事 務事業 業 の 評 価 重点的に推進すべ 住民基本台帳事務 き事務事業

施策の総合評価 (施策目標に対する達 成度等)

地域サービス利用割合は、61%前後で推移しています。休日夜間サービス利用割合は、12%台まで増えてきています。区民サービスの基礎となる住民基本台帳、外国人登録、戸籍などの整備とそれに伴う証明書の発行などの手続きで、地域にある区民事務所等の利用が一定の割合で推移し、休日夜間サービスが伸びていることから目標は一定の達成をしていると評価できます。

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

- ○五つ星の区役所サービスに基づくサービスの質的充実に関する要望の高まり
- ○区民の生活様式多様化によるサービス提供日、提供時間の拡充に関する要望の高 まり
- |○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入
- ○インターネット等による電子申請など、24時間サービスの要望
- ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大
- ○国及び区による公共サービスの競争導入等積極的な民間サービス利用の流れ

今後の課題と方向性

土日開庁に関する平成22年度事務事業等の外部評価(杉並版事業仕分け)において、「区民の生活実態からみて過剰なサービスとなってる」との指摘を受け、経費対効果の観点から、本庁日曜日については閉庁することとしました。土曜日のサービスについては、駅前事務所の夜間窓口、土曜日窓口の利用動向なども踏まえて引続き検討を行い、適切なサービス方法を決定します。また、駅前事務所や区民事務所の適正配置についても見直し・検討を行います。

外国人を住民基本台帳の対象とする住基法改正の施行が、平成24年7月に予定されていることから、システム改修や事務処理体制等の整備を引続き進めていきます。

			22	年度事業	費	職員	員数				今後の方向性 (見直しの視点)					
	整理番号	評価対象事務事業名		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	拡充	現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更
1	55	区民生活部一般管理	5,393	0	149	2.10	0.00	18,732	24,125	0		0				
2	56	自衛官募集広報事務	96	0	96	0.10	0.00	892	988	83	0					
3	74	保養のための宿泊機会の提供	88,741	0	21,495	1.30	0.00	11,596	100,337	0		0				
4	90	戸籍事務	66,132	0	39,386	42.68	5.34	396,459	462,591	0		0				
5	91	人口動態統計調査	127	0	8	0.90	0.00	8,028	8,155	412		0				
6	92	住民基本台帳事務	125,747	0	61,772	71.92	11.54	675,569	801,316	758	\circ				0	
7	93	印鑑登録事務	4,504	0	672	33.54	4.12	311,331	315,835	0		0			0	
8	94	住居表示の管理	4,474	0	1,956	4.10	0.00	36,572	41,046	0	0					\bigcirc
9	95	外国人登録事務	1,245	0	565	11.97	0.00	106,772	108,017	27,328				0	0	
10	96	区民事務所事務	100,547	0	16,901	2.58	0.00	23,014	123,561	0			0			\bigcirc
11								0	0							
12								0	0							
13								0	0							
14								0	0							
15								0	0					П		
16								0	0							
17								0	0					П		
18								0	0					П		
19								0	0					П		
20								0	0					П		
21								0	0					П		
22								0	0					П		
23								0	0					П		
24								0	0					П		
25								0	0					П		
26								0	0					П		
27								0	0					П	П	
28								0	0					П	П	
29								0	0					\forall		\dashv
30								0	0					\forall		\dashv
31								0	0					\forall		\exists
32								0	0					\forall		\exists
33								0	0					\forall		
34								0	0					\forall		
35								0	0							٦
	· 		397,006	0	143,000	171.19	21.00	1,588,965	1,985,971	28,581						